

宮崎支部の課題・支部健康づくり戦略(案)による 令和9年度の事業方針について



令和 8 年 1 0 月 1 9 日
全国健康保険協会 宮崎支部

1. 宮崎支部 課題シート

	課題
1	入院外医療費のうち「循環器系の疾患」に係る医療費が全国平均とのプラス乖離が最も大きくなっており、そのうち7割以上が「高血圧疾患」によるものであることから、重症化予防の推進に加え、若年期からのヘルスリテラシー向上が必要である。
2	入院医療費が全国平均より高く「新生物」に係る医療費が全国平均とのプラス乖離が大きくなっており、その中でも「乳房の悪性新生物（乳がん）」、「子宮の悪性新生物（子宮頸がん）」の乖離がある。その要因として、乳がん・子宮頸がん検診の受診率が低いことが考えられるため、関係各団体と連携し、がん検診の受診者数の向上や、受診環境の改善を図り、健康寿命の延伸につなげる必要がある。
3	被保険者の腹囲リスク保有率が高く、肥満及び血圧対策を行うことにより、脳血管疾患や心疾患の受療率を抑え、健康寿命の延伸につなげる必要がある。
4	特定健診（被扶養者）の受診率が低いため、令和8年度に実施する実態調査の結果を踏まえ、県内の医療保険者、医師会、医療機関など関係機関と連携し、加入者が健診を受診しやすい環境を整える必要がある。また、特定保健指導の実施者数向上のため、生活習慣病予防健診等（被保険者）の健診当日に保健指導を実施できる健診機関を拡充する必要がある。
5	「道路貨物運送業」の腹囲リスク及び血圧リスク保有率が支部平均を大きく上回っており、「第3期データヘルス計画」にもとづき取組を進めていく必要がある。

2. 宮崎支部 健康づくり戦略（案）

中期戦略プランを踏まえ、当支部における「支部健康づくり戦略」の構成及び主な取組は以下の通りです。

宮崎支部健康づくり戦略

I) 戦略目標

健診、特定保健指導、重症化予防、コラボヘルス及びヘルスリテラシーの向上等を通じ、加入者の健康の保持・増進を図るとともに、加入者が良質かつ効率的な医療を享受できるよう取組を進めることにより、「健康みやざき行動計画21」が示す健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、協会の理念である加入者・事業主の利益の実現を図ります。

○健康寿命の延伸…平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加

○健康格差の縮小…県内市町村における健康寿命の格差の縮小

2. 宮崎支部 健康づくり戦略（案）

宮崎支部健康づくり戦略

Ⅱ）戦略概要

支部加入者の健康の保持・増進に向けて、第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、特定健診および特定保健指導の推進、重症化予防対策、コラボヘルスの実施によりヘルスリテラシーの向上に取り組めます。

特に、高血圧疾患にかかる入院外医療費の適正化、道路貨物運送業の生活習慣病リスクの低減について、疾病予防、早期発見・早期治療、早期介入及び健康経営事業などのコラボヘルスの推進により、加入者の行動変容を促進します。あわせて、協会が保有する医療や健診、給付等のデータ分析を進め、若年期から高齢期までの生涯を通じた健康づくりや、ライフステージ毎に変化する女性特有の健康課題について地域・職域の特性を踏まえたポピュレーションアプローチに取り組む等、宮崎県における健康増進計画等の実現に向けて、自治体や関係団体等と連携し、地域・職域が一体となった健康づくりを推進します。

また、健診機関の地域偏在解消、被扶養者の受診率向上、被保険者の健診当日の特定保健指導実施の拡大について、県内の医療保険者、医師会、医療機関など関係各機関との連携により加入者が受診しやすい環境整備を図ります。

さらに、加入者が良質かつ効率的な医療を享受できるよう、宮崎県における地域医療構想や医師確保計画、医療費適正化対策等の実現に向けた取組を推進します。

2. 宮崎支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）3年間の主な取組

《健康の保持・増進》

〔個人の特性に応じた支援〕

医療、健診、給付等のデータを分析し、業態や地域、加入者の年齢・性別等の特性に応じて、健診、保健指導、重症化予防等の取組を工夫し、加入者支援を拡充します。また、けんぽアプリのロードマップにもとづき、情報やサービスを加入者に提供し、協会から働きかける「PUSH型」支援を行える環境を整備します。

〔健康経営の推進〕

事業所が健康経営を実践するため、事業主等へ事業所セグメント(事業所規模や健康経営の実践状況等)に応じた効果的なアプローチを行います。また、宮崎県トラック協会との連携による健康経営の推進を契機とし、業界団体と連携した取組を推進することにより、関連事業所の健康意識の醸成を目指します。あわせて、中小企業における健康づくりを推進するため、商工会議所等の経済団体及び関連業界団体との連携に加え、「健康経営推進パッケージ」に基づき経営層へのアプローチや継続的なフォローアップを行うことで、事業所の取組の質の向上を図ります。さらに、宮崎県や地域・職域連携推進協議会等と連携し、事業所へ健康経営の実践を働きかけます。

2. 宮崎支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）３年間の主な取組

〔健診の拡充〕

健診事業の一層の推進(健診体系の見直し)により、人間ドック健診及び生活習慣病予防健診の受入数拡大や実施健診機関の拡大について、健診機関等に働きかけを継続するとともに、健診機関に対する実施状況の進捗管理・支援を実施します。また、地域によっては健診受入体制の確保が必要なため、問題解消に向けて継続して宮崎県医師会や健診機関等と協議します。あわせて、実施率への影響が大きい事業所や業態等を選定し、訪問等による生活習慣病予防健診等の利用促進を重点的かつ優先的に実施するとともに、人間ドック健診をアピールしながら「顔の見える地域ネットワーク」を活用した受診勧奨等の取組を推進することで実施率の向上を図ります。さらに、県内各地で実施する協会主催の集団健診について、土曜日、日曜日の実施、集客可能な大型商業施設やホテル等の会場における実施等、利便性を確保するとともに、県内各自治体に対し、国民健康保険特定健康診査及びがん検診の集団健診による同時実施を働きかけることにより、住民の受診機会の確保を図ります。また、乳がん及び子宮頸がん検診の受診者数向上を図るため、関係各団体と連携した啓発事業を実施します。

2. 宮崎支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）３年間の主な取組

〔特定保健指導の量・質の向上〕

特定保健指導実施率への影響が大きい事業所を選定し、訪問等による受け入れ拡大を図ります。また、支部の保健師・管理栄養士による特定保健指導では、訪問や来訪のほかオンラインでの実施を事業所担当者及び対象者に周知広報を行うことで、利便性をアピールするとともに、外部委託（健診実施機関）では、健診実施機関の進捗管理徹底による健診当日の特定保健指導の着実な実施により、特定保健指導実施率の向上を図ります。あわせて、事業所規模や地域等を考慮し、特定保健指導専門機関を活用することにより特定保健指導未実施者に利用機会を提供します。一方、人間ドック健診及び特定保健指導の実施機関が不足していることから、引き続き健診機関を訪問し契約機関の拡大を図ります。さらに、第4期特定健診・特定保健指導における「評価体系の見直し」に基づく成果を重視した特定保健指導を推進するため、保健師のスキルアップに向けた研修や、外部委託担当者との合同研修等を実施し、保健指導実施結果の見える化や情報交換を行うことにより、保健指導の質の向上を図ります。

2. 宮崎支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）３年間の主な取組

〔重症化予防の拡充〕

協会が保有する加入者の健診結果等のデータを基に、血压、血糖、脂質、胸部エックス線検査に加え、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診に着目した未治療者へ早期受診を働きかけるとともに、宮崎県の課題でもある糖尿病性腎症を含む慢性腎臓病（CKD）のリスクのある加入者へ受診介入を進め、人工透析移行を防ぐことにより、重症化を予防します。

〔ヘルスリテラシーの向上〕

若年期から高齢期までの生涯を通じた加入者の健康増進を見据え、40歳未満も含めた医療費・健診データの分析に基づく地域や業態、年代別などの健康課題（喫煙や運動、睡眠や歯科健診等の推進など）に着目した実効性のあるポピュレーションアプローチ等を検討・実施します。また、メンタルヘルス対策及び女性の健康課題（がん検診や体調管理等）について、産業保健総合支援センター等と連携した取組を積極的に実施するとともに、セミナーや出前講座等を活用し事業所における健康経営の取組の底上げを図ります。さらに、小学生への健康教育を継続し、併せて新入社員等の若年層に対する出張講座等を実施することで加入者のヘルスリテラシーの向上を図ります。

2. 宮崎支部 健康づくり戦略（案）

Ⅲ）３年間の主な取組

《良質かつ効率的な医療の推進》

〔医療提供体制の確保・充実に向けた取組〕

宮崎県及び宮崎県保険者協議会と連携し、宮崎県地域医療構想会議（調整会議含む）等の各種会議に参画し、地域・職域の医療データ等の分析結果を活用し積極的な意見発信を行います。

〔医療費の適正化〕

加入者が質の高い医療を将来にわたり持続可能な形で受けることができるよう、協会が保有する医療費や健診、給付等のデータ分析結果を発信し、医療費の適正化に資する取組を進めます。また、バイオ後続品（バイオシミラー）については、医療機関の取組状況や本部提供ツールをもとに、県内医療機関の置き換え状況の推移を確認し、宮崎県や大学病院等へ情報提供を行うことで使用促進を図ります。あわせて、地域フォーミュラの導入・運用に向けて、分析データに基づき、宮崎県や宮崎県薬剤師会、医療関係者との意見交換を推進します。さらに、医療資源の適正使用の観点から、かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つことの意義、時間外受診・はしご受診の問題点、セルフメディケーションの推進やリフィル処方箋の仕組みについて、支部広報誌、ホームページ、メールマガジン、SNS等による加入者への啓発を目的とした広報を行います。